

令和元年度

米子市歳入歳出決算審査意見書

米子市監査委員

監起第52号-1

令和2年8月21日

米子市長 伊 木 隆 司 様

米子市監査委員 野 坂 正 史

米子市監査委員 植 田 昭

米子市監査委員 中 田 利 幸

令和元年度米子市歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された、令和元年度米子市歳入歳出決算書及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総 括	2
	（1）決算収支	2
	（2）財政状況（普通会計）	2
	（3）将来の財政見通し等及び意見	5
	（4）財政状況等の説明	6
6	一般会計の決算について	10
	（1）歳 入	12
	（2）歳 出	26
7	特別会計の決算について	34
	（1）国民健康保険事業特別会計	36
	（2）土地取得事業特別会計	39
	（3）駐車場事業特別会計	40
	（4）市営墓地事業特別会計	42
	（5）介護保険事業特別会計	44
	（6）後期高齢者医療特別会計	46
	（7）米子インター周辺工業用地整備事業特別会計	48
8	実質収支に関する調書	50
9	財産に関する調書	51
資 料		
	一般会計節別歳出額	53
	市税・主な料の令和元年度収納状況	54
	一般会計市債現在高表	58

- 注記 1 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
- 「－」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・比較増減で減の場合
 - 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの
 - 「著減」・・・減少率が千パーセント以上のもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「ポイント」・・・百分率（％）間の単純差引数値

令和元年度米子市歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和元年度米子市一般会計歳入歳出決算
令和元年度米子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度米子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度米子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度米子市市営墓地事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度米子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度米子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度米子市米子インター周辺工業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度米子市実質収支に関する調書
令和元年度米子市財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年7月31日から令和2年8月20日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）が関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類と決算計数を照合するとともに、例月出納検査及び関係職員の説明の聴取結果も参考とし、計数の正確性、収入支出の合規性の確認を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行は、所期の目的に沿って執行されていることを認めたが、その状況及びそれに対する審査意見は、総括ほか必要に応じ個別に述べる。

5 総括

市政運営の総合的な指針となる第3次米子市総合計画「米子いきいきプラン2016」に基づき、地域経済の活性化、少子高齢化対策、防災対策、教育環境の充実など各種施策を引き続き積極的に実施している。

(1) 決算収支

ア 一般会計

歳入は695億5,488万8千円、歳出は683億1,968万8千円で、前年度と比較して歳入が9億7,032万円（1.4%）、歳出が7億1,044万4千円（1.1%）それぞれ増加している。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は12億3,519万9千円、実質収支は11億5,890万9千円の黒字である。

歳入が増加した主な理由は、市債、繰越金、諸収入は減少したものの、国庫支出金、地方交付税、繰入金、寄附金が増加したことによるもので、歳出が増加した主な理由は、衛生費は減少したものの、教育費、民生費が増加したことによる。

イ 特別会計（7会計）

当年度の特別会計は、平成30年度で住宅資金貸付事業特別会計及び和田浜工業団地整備事業特別会計が廃止されたことにより、7会計である。

実質収支が黒字の事業は、介護保険事業、国民健康保険事業、市営墓地事業、後期高齢者医療の4会計で、一方、実質収支が赤字の事業は、駐車場事業のみである。

また、土地取得事業、米子インター周辺工業用地整備事業の2会計は、実質収支同額の決算である。

この結果、特別会計全体では、実質収支7億3,960万4千円の黒字となり、前年度と比較（住宅資金貸付事業分及び和田浜工業団地整備事業分を除く。）すると2億2,140万8千円増加している。

(2) 財政状況（普通会計）

普通会計とは、個々の地方公共団体で各会計の範囲が異なっており、団体間での財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市における普通会計の区分には、一般会計のほか、特別会計のうち土地取得事業、駐車場事業のうち駐輪場事業部分、市営墓地事業が該当する。

ア 決算収支

歳入総額688億6,921万8千円から歳出総額676億1,695万8千円を差引いた形式収支は12億5,226万円の黒字であり、翌年度に繰り越すべき財源及び前年度実質収支を差引いた単年度収支においては、2億3,243万円の黒字である。

これに実質的な黒字要素である積立金積立額及び起債の繰上償還額を加算した実質単年度収支は11億9,753万6千円の黒字である。

イ 財政構造

財源別の構成比は、一般財源が46.4%、特定財源が53.6%であり、一般財源の割合が前年度と比較して0.1ポイント低下している。

また、性質別歳出の構成比は義務的経費44.8%、投資的経費11.7%、その他の経費43.5%であり、前年度と比較して義務的経費の割合が0.1ポイント低下している。

ウ 財政分析

主な財政指標は次のとおりである。

(ア) 財政力指数

自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の割合で、この数値の過去3年間の平均値で示され、財政力指数が高いほど、財源に余裕があると判断できる。

財政力指数の3か年の平均は0.68である。基準財政収入額は、前年度から1億2,690万1千円（0.8%）増加して169億1,732万7千円、基準財政需要額は、前年度から3億7,513万円（1.5%）増加して250億3,350万3千円で、当年度の単年度指数は、前年度と同じ0.68である。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、経常経費充当一般財源等（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等）が、経常一般財源等（一般財源のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源等）に対して、どの程度の割合であるかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものである。

当年度の経常一般財源等は、臨時財政対策債、地方消費税交付金は減少したものの、錯誤措置の影響がなくなった地方交付税、地方特例交付金、市税が増加したことにより前年度と比較して3億3,942万3千円増加して327億3,459万4千円である。

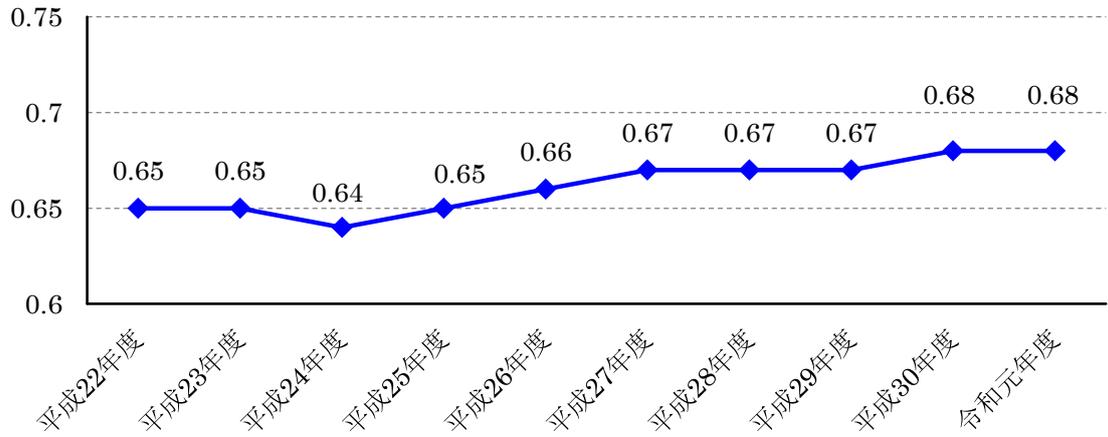
また、経常経費充当一般財源等は、公債費、補助費は減少したものの、扶助費が増加したことにより前年度と比較して2億2,218万8千円増加して296億8,653万5千円である。

この結果、当年度の経常収支比率は90.7%で前年度より0.3ポイント良化している。

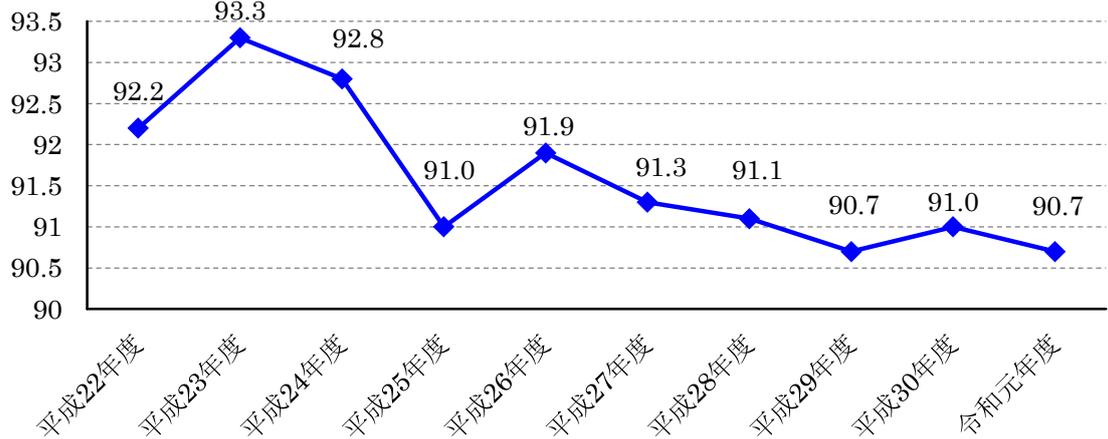
(ウ) 実質公債費比率

地方債の元利償還に充てられる経費（公債費）の財政負担の状況を表すもので財政健全化法に基づく財政健全性の判断基準の4指標のうちの一つである。早期健全化基準（早期健全化計画の策定を義務付けられる基準値）は25.0%であり、当年度の比率は9.1%（3か年平均）で前年度と比較して1.5ポイント良化している。

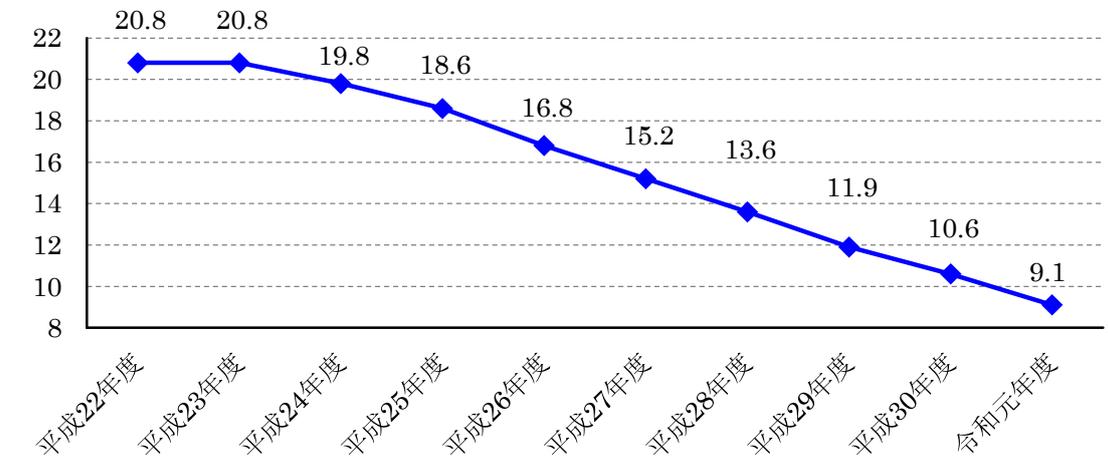
財政力指数（単年度指数）



經常収支比率（%）



實質公債費比率（%）



(3) 将来の財政見通し等及び意見

歳入については、その根幹をなす市税収入において、個人市民税が給与所得の増により増額となったものの、事業所の廃止等により法人市民税は減となっている。固定資産税においては、土地は地価の下落状況を踏まえた時点修正による減があるもののほぼ横ばいであり、家屋は新築増分による増、償却資産は機械設備等の減価償却による減となり、固定資産税全体では増となった。軽自動車税は、課税台数の増及び税制改正により増となったことに加え、入湯税の増など、市税全体では、対前年度比1.3%の増となった。

また、一般財源においては、地方消費税交付金は減となったものの、市税の増収や普通交付税における錯誤措置の影響がなくなったことによる増及び特別交付税の増等により、対前年度比2.3%の増額となっている。

国は、アベノミクスの取り組みにより経済は緩やかに回復しているとしていた。しかしながら、新型コロナウイルスが世界各地に伝播したことで、国内外の経済が急速に委縮し、地方経済も大きな打撃を受けている。新型コロナウイルスがもたらした経済の悪化により、平成28年度から毎年度増となっていた本市の税収が減少することは明白であり、今後はさらに厳しい行財政環境が続いていくものと推測される。

次に、歳出については、米子駅南北自由通路等整備事業をはじめ、小・中学校普通教室の空調整備事業、福米西小学校の校舎増築事業、加茂公民館整備事業などによる普通建設事業費の増が見受けられたほか、子どものための教育・保育給付事業、老人福祉費給付などの増があったことなどにより、歳出全体では、前年度と比べて2.0%の増額となっている。なお、公債費については、学校教育施設等整備事業債などが増となったものの、一般廃棄物処理事業債などの減により、前年度と比較して減額となつてはいるが、他市等との比較においては、依然として高止まりの状況にある。

このような財政状況の中、令和元年度は、市政運営の総合的な指針となる「第3次米子市総合計画」も最終年度を迎えたところであるが、本市の発展に寄与する米子駅南北自由通路等整備事業をはじめ、道路・橋りょう整備、小・中学校普通教室の空調整備、福米西小学校の校舎増築事業、加茂公民館整備事業など、市民生活に密着した幅広い分野での事業や米子インター周辺工業用地整備事業の推進など地域経済の活性化や雇用の創出のための事業を積極的に実施されている。今後においても、市民の理解と協力を得て、市の将来像の実現に向け各種施策の着実な推進を図るとともに、時代の変化や新たな課題に柔軟かつ適切に対応した「住んで楽しいまちづくり」の実現に期待するものである。

さらに、米子の魅力を高め、その魅力を内外に情報発信していくためのシティプロモーションの推進、移住定住施策をはじめとする人口減少や少子化の進展を抑制するための施策の実施、企業誘致活動や地元企業への支援など、昨年改訂された「米子がいな創生総合戦略」の着実な推進を図るとともに、今後も社会情勢の変化を踏まえながら地方創生への取組に努められたい。

終わりに、行財政改革についてであるが、令和元年度は、「第3次米子市行財政改革大綱」の最終年度を迎え、その効果も顕著に現れているところであるが、今後も、次世代につながる確固たる行財政基盤の確立のために、本市が直面している厳しい財政状況を職員一人ひとりが認識し、更なる行財政改革に向け、効率的かつ堅実な行政運営について組織一丸となって取り組むよう努められたい。

(4) 財政状況等の説明

ア 決算規模

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分	A 予算現額	歳入決算額		歳出決算額		形式収支
		B 金額	B/A (%)	C 金額	C/A (%)	
一般会計	73,834,476	69,554,888	94.2	68,319,688	92.5	1,235,199
特別会計	33,084,525	32,355,976	97.8	31,616,372	95.6	739,604

イ 決算収支

各会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
一般会計	69,554,888	68,319,688	1,235,199	76,290	1,158,909
特別会計	32,355,976	31,616,372	739,604	0	739,604
国民健康保険事業	14,127,351	14,081,078	46,273	0	46,273
土地取得事業	48,332	48,332	0	0	0
駐車場事業	175,601	716,691	△541,090	0	△541,090
市営墓地事業	33,957	16,896	17,061	0	17,061
介護保険事業	15,768,974	14,557,200	1,211,774	0	1,211,774
後期高齢者医療	1,855,667	1,850,081	5,585	0	5,585
米子インター周辺 工業用地整備事業	346,094	346,094	0	0	0
合 計	101,910,864	99,936,060	1,974,803	76,290	1,898,513

ウ 財政状況（普通会計）

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

（ア）決算収支状況

過去5か年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
A 歳 入 総 額	68,869,218	67,300,839	65,078,131	63,616,877	65,349,234
B 歳 出 総 額	67,616,958	66,313,504	63,840,251	62,236,046	64,516,626
C 形 式 収 支 (A - B)	1,252,260	987,335	1,237,880	1,380,831	832,608
D 翌年度に繰り越すべき財源	76,290	43,795	91,072	282,477	69,774
E 実 質 収 支 (C - D)	1,175,970	943,540	1,146,808	1,098,354	762,834
F 単年度収支 (E - 前年度実質収支)	232,430	△203,268	48,454	335,520	△48,133
G 積 立 金	467,526	339,675	314,797	263,225	482
H 繰 上 償 還 金	497,580	342,952	327,100	208,580	0
I 積 立 金 取 崩 し 額	0	0	0	0	0
J 実質単年度収支 (F + G + H - I)	1,197,536	479,359	690,351	807,325	△47,651

(イ) 財政構造 (普通会計)

a 財源別の構成

一般財源 (財源の用途が特定されておらず、どのような経費にも使用することができる収入) 及び特定財源 (用途が特定される収入) の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
一 般 財 源	市 税	19,047,579	27.7	18,810,246	27.9	18,734,923	28.8
	地 方 譲 与 税	395,652	0.6	390,021	0.6	384,284	0.6
	利 子 割 交 付 金	23,958	0.0	49,001	0.1	50,311	0.1
	配 当 割 交 付 金	84,774	0.1	69,436	0.1	92,156	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59,331	0.1	54,293	0.1	100,508	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,672,480	3.9	2,862,371	4.3	2,752,806	4.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,267	0.0	6,349	0.0	6,739	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,496	0.1	105,491	0.2	108,825	0.2
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	12,527	0.0				
	地 方 特 例 交 付 金	347,501	0.5	96,540	0.1	80,218	0.1
	地 方 交 付 税	9,233,738	13.4	8,838,109	13.1	9,476,486	14.6
	小 計	31,939,303	46.4	31,281,857	46.5	31,787,256	48.8
特 定 財 源	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,342	0.0	18,467	0.0	19,663	0.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	76,033	0.1	73,486	0.1	74,153	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	704,029	1.0	954,901	1.4	939,881	1.4
	使 用 料	522,956	0.8	618,019	0.9	653,056	1.0
	手 数 料	821,826	1.2	806,941	1.2	793,493	1.2
	国 庫 支 出 金	11,676,215	17.0	10,719,421	15.9	10,160,823	15.6
	県 支 出 金	5,178,103	7.5	5,003,924	7.4	5,461,610	8.4
	財 産 収 入	503,001	0.7	413,566	0.6	290,784	0.4
	寄 附 金	1,548,011	2.2	1,228,704	1.8	577,247	0.9
	繰 入 金	1,737,387	2.5	1,401,375	2.1	506,010	0.8
	繰 越 金	987,335	1.4	1,237,880	1.8	1,380,831	2.1
	諸 収 入	7,157,339	10.4	7,517,449	11.2	7,623,119	11.7
市 債	5,999,338	8.7	6,024,849	9.0	4,810,205	7.4	
小 計	36,929,915	53.6	36,018,982	53.5	33,290,875	51.2	
合 計	68,869,218	100.0	67,300,839	100.0	65,078,131	100.0	

b 性質別歳出

歳出を、その性質によって「義務的」、「投資的」及び「その他」に区分した場合の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度		
		決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	
義 務 的 経 費	人 件 費	7,048,952	10.4	7,517,187	11.3	7,291,817	11.4	
	扶 助 費	17,058,152	25.2	16,138,630	24.3	15,773,324	24.7	
	公 債 費	6,157,112	9.1	6,104,678	9.2	6,363,224	10.0	
	内 訳	元 利 償 還 金	6,156,105	9.1	6,103,701	9.2	6,361,323	10.0
		一時借入金利息	1,007	0.0	977	0.0	1,901	0.0
	小 計	30,264,216	44.8	29,760,495	44.9	29,428,365	46.1	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	7,922,387	11.7	7,046,702	10.6	5,995,996	9.4	
	内 訳	補 助 事 業 費	4,092,273	6.1	4,300,180	6.5	4,260,069	6.7
		単 独 事 業 費	3,722,250	5.5	2,662,915	4.0	1,657,964	2.6
		国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0	0	0	0	0
		県 営 事 業 負 担 金	107,864	0.2	83,607	0.1	73,427	0.1
		同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	0	0	0	0	0	0
		受 託 事 業 費	0	0	0	0	4,536	0.0
	災 害 復 旧 事 業 費	17,508	0.0	52,442	0.1	7,182	0.0	
小 計	7,939,895	11.7	7,099,144	10.7	6,003,178	9.4		
そ の 他 の 経 費	物 件 費	7,240,175	10.7	6,826,707	10.3	6,455,149	10.1	
	維 持 補 修 費	516,277	0.8	515,058	0.8	526,035	0.8	
	補 助 費 等	7,253,542	10.7	7,877,166	11.9	5,591,571	8.8	
	積 立 金	2,138,660	3.2	1,762,741	2.7	994,230	1.6	
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	6,694,795	9.9	7,075,527	10.7	6,887,426	10.8	
	繰 出 金	5,569,398	8.2	5,396,666	8.1	7,954,297	12.5	
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0	0	0	0	
	小 計	29,412,847	43.5	29,453,865	44.4	28,408,708	44.5	
合 計	67,616,958	100.0	66,313,504	100.0	63,840,251	100.0		

6 一般会計の決算について

年度	A 予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		形 式 収 支
		B 金 額	B/A (%)	C 金 額	C/A (%)	
元	73,834,476	69,554,888	94.2	68,319,688	92.5	1,235,199
30	72,731,914	68,584,568	94.3	67,609,244	93.0	975,324
増減	1,102,562	970,320	—	710,444	—	259,875
29	68,988,628	66,049,317	95.7	64,632,692	93.7	1,416,625

決算額は、歳入695億5,488万8千円、歳出683億1,968万8千円で、前年度と比較すると歳入で9億7,032万円（1.4%）、歳出で7億1,044万4千円（1.1%）それぞれ増加しており、予算現額に対する割合は、歳入94.2%、歳出92.5%である。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は12億3,519万9千円で、前年度と比較すると2億5,987万5千円（26.6%）増加している。

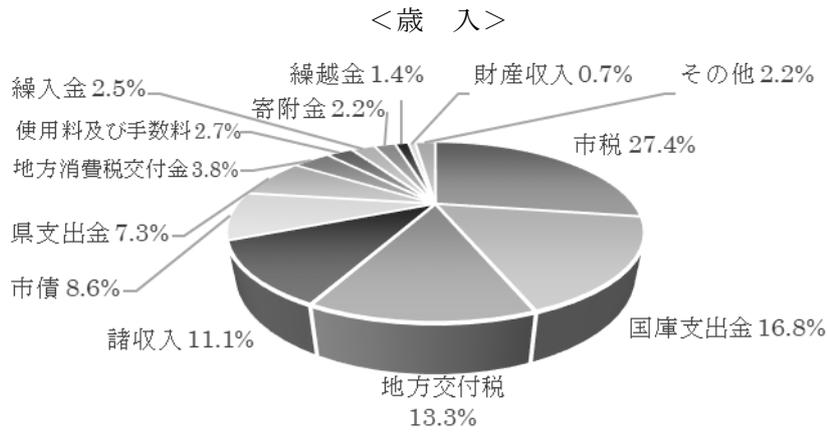
この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7,629万円を差引いた実質収支は11億5,890万9千円である。

また、この実質収支から前年度の実質収支9億3,152万8千円を差引いた当年度の単年度収支額は2億2,738万1千円の黒字である。

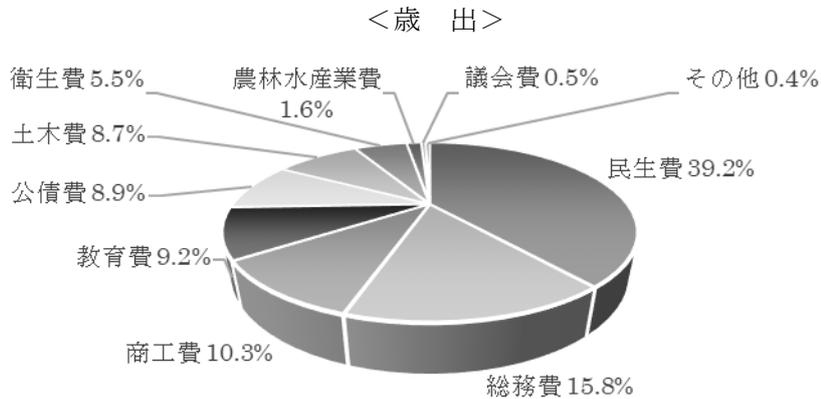
3か年度における決算額は、次表のとおりである。

年度	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		差 引	
	A 金 額	対前年度 比較(%)	B 金 額	対前年度 比較(%)	形式収支	単年度収支
元	69,554,888	101.4	68,319,688	101.1	1,235,199	227,381
30	68,584,568	103.8	67,609,244	104.6	975,324	△394,026
29	66,049,317	102.2	64,632,692	102.5	1,416,625	47,778

歳入歳出決算額の款別内訳



歳入区分	決算額
市税	190億4,757万9千円
国庫支出金	116億8,899万2千円
地方交付税	92億3,373万8千円
諸収入	76億9,630万7千円
市債	59億9,473万8千円
県支出金	50億7,271万7千円
地方消費税交付金	26億7,248万円
使用料及び手数料	18億9,426万1千円
繰入金	17億2,928万4千円
寄附金	15億4,801万1千円
繰越金	9億7,532万3千円
財産収入	5億540万9千円
その他	14億9,604万8千円
合計	695億5,488万8千円



歳出区分	決算額
民生費	267億5,164万7千円
総務費	107億8,815万円
商工費	70億2,286万2千円
教育費	62億5,200万円
公債費	61億462万6千円
土木費	59億2,254万4千円
衛生費	37億9,040万2千円
農林水産業費	10億5,899万4千円
議会費	3億2,525万3千円
その他	3億321万円
合計	683億1,968万8千円

(1) 歳 入

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	C/A (%)	C/B (%)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額
元	73,834,476	70,971,719	69,554,888	94.2	98.0	111,580	1,305,251
30	72,731,914	69,766,154	68,584,568	94.3	98.3	23,543	1,158,043
増減	1,102,562	1,205,565	970,320	—	—	88,037	147,208

(注) 決算額には還付未済額が令和元年度に94万円、平成30年度に63万8千円含まれている。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、款別に3か年度で比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)
(自 主 財 源)	33,812,341	48.6	33,914,939	49.4	32,523,408	49.2
市 税	19,047,579	27.4	18,810,246	27.4	18,734,923	28.4
分 担 金 及 び 負 担 金	416,167	0.6	575,525	0.8	570,254	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,894,261	2.7	1,971,848	2.9	2,112,084	3.2
財 産 収 入	505,409	0.7	429,737	0.6	293,450	0.4
寄 附 金	1,548,011	2.2	1,228,704	1.8	577,247	0.9
繰 入 金	1,729,284	2.5	1,379,927	2.0	508,230	0.8
繰 越 金	975,323	1.4	1,416,625	2.1	1,560,254	2.4
諸 収 入	7,696,307	11.1	8,102,327	11.8	8,166,966	12.4
(依 存 財 源)	35,742,546	51.4	34,669,629	50.6	33,525,909	50.8
地 方 譲 与 税	395,652	0.6	390,021	0.6	384,284	0.6
利 子 割 交 付 金	23,958	0.0	49,001	0.1	50,311	0.1
配 当 割 交 付 金	84,774	0.1	69,436	0.1	92,156	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59,331	0.1	54,293	0.1	100,508	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,672,480	3.8	2,862,371	4.2	2,752,806	4.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,267	0.0	6,349	0.0	6,739	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,496	0.1	105,491	0.2	108,825	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	12,527	0.0	—	—	—	—
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	76,033	0.1	73,486	0.1	74,153	0.1
地 方 特 例 交 付 金	347,501	0.5	96,540	0.1	80,218	0.1
地 方 交 付 税	9,233,738	13.3	8,838,109	12.9	9,476,486	14.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,342	0.0	18,467	0.0	19,663	0.0
国 庫 支 出 金	11,688,992	16.8	10,719,248	15.6	10,169,813	15.4
県 支 出 金	5,072,717	7.3	4,936,459	7.2	5,399,742	8.2
市 債	5,994,738	8.6	6,450,358	9.4	4,810,205	7.3
合 計	69,554,888	100.0	68,584,568	100.0	66,049,317	100.0

ア 決算状況

当年度の歳入決算額は695億5,488万8千円で、前年度と比較すると9億7,032万円（1.4%）増加しており、予算現額に対する割合は94.2%である。

歳入決算額が増加した主な理由は、市債、繰越金、諸収入は減少したものの、国庫支出金、地方交付税、繰入金、寄附金が増加したことによる。

歳入決算額の総額に占める款別の割合は、市税が最も高く27.4%、以下、国庫支出金（16.8%）、地方交付税（13.3%）である。

イ 財源構成

歳入を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源338億1,234万1千円（48.6%）、依存財源357億4,254万6千円（51.4%）である。自主財源においては、繰入金、寄附金の構成比は増加したものの、繰越金、諸収入の構成比が減少している。依存財源においては、市債、地方消費税交付金の構成比は減少したものの、国庫支出金、地方交付税、地方特例交付金の構成比が増加している。これらにより歳入総額に占める自主財源の割合が前年度と比較して0.8ポイント減少した。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は1億1,158万円で、前年度と比較すると8,803万7千円（373.9%）増加している。

増加した主な理由は、市税が7,863万9千円増加したことによる。

不納欠損額の内訳は、市税9,957万円が最も多く、以下、諸収入1,067万3千円、使用料及び手数料133万8千円である。

エ 収入未済額

収入未済額は13億525万1千円で、前年度と比較すると1億4,720万8千円（12.7%）増加している。

このうち、国庫支出金及び県支出金の収入未済額は翌年度繰越事業に係るものであり、この5億6,435万7千円を控除した実質収入未済額は7億4,089万4千円（前年度5億9,700万5千円）である。

実質収入未済額の内訳（項別）は、固定資産税2億843万5千円が最も多く、以下、雑入1億7,288万1千円、貸付金元利収入1億6,861万5千円、市民税1億3,342万3千円、負担金2,873万7千円、使用料1,867万円である。

市税は、平成28年度から増収傾向である。当年度も、固定資産税においては、家屋の新増築に伴い増額したこと、個人市民税においては、給与所得の増加により増額となったことなどから、市税収入全体では、前年度と比較して2億3,733万3千円（1.3%）増加している。

また、市債、繰越金、諸収入などは減少したものの、国庫支出金、地方交付税、繰入金、寄附金、地方特例交付金、市税などが増加したことなどにより、歳入全体では、前年度と比較して9億7,032万円（1.4%）増加している。

税、料その他歳入の収納対策については、徴収率の目標設定、債権管理条例の制定などの全

庁的な取組が着実に効果を上げていると判断する。引き続き、全庁一丸となり収入の確保に努めるとともに、滞納処分、不納欠損処分の実施に当たっては、公正かつ公平に進められたい。

第1款 市 税

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	18,834,884	19,495,556	19,047,579	99,570	348,407	212,695	97.7
30	18,476,770	19,255,751	18,810,246	20,931	424,574	333,476	97.7
増減	358,114	239,805	237,333	78,639	△76,167	—	—

(注) 決算額には還付未済額が令和元年度に94万円、平成30年度に63万8千円含まれている。

市税が歳入全体に占める割合は最も高く27.4%で、決算額は190億4,757万9千円で、前年度と比較して2億3,733万3千円(1.3%)増加している。

税目別(現年課税分)で前年度の調定額と比較すると、市民税のうち個人市民税は、引き続き給与所得の上昇により1億6,599万円(2.3%)増加し、法人市民税は、事業所の廃止等により3,265万4千円(1.8%)減少している。

固定資産税のうち、土地は地価の下落状況を踏まえた時点修正による減少があるもののほぼ横ばい、また家屋は新增築により1億2,020万4千円(2.9%)増加、償却資産は減価償却により1,643万円(1.2%)減少したことから、全体では1億302万8千円(1.2%)増加している。

軽自動車税は、軽自動車の課税登録台数が222台増えたこと及び税制改正などにより2,002万1千円(4.6%)増加している。

不納欠損額9,957万円の内訳は、現年課税分1,007万2千円、滞納繰越分8,949万7千円で、全体では前年度と比較して7,863万9千円(375.7%)増加している。

収入未済額3億4,840万7千円の内訳は、現年課税分1億2,166万4千円、滞納繰越分2億2,674万3千円で、全体では前年度と比較して7,616万7千円(17.9%)減少している。

また、徴収率は現年課税分、滞納繰越分を合わせて97.7%で、前年度と同じである。

市税は歳入の根幹をなす重要な財源であり、平成17年度に滞納整理対策本部を設置し、徴収率の目標管理を徹底することによる滞納対策の推進を行ってきたことで、徴収率は平成17年度(91.4%)以降ほぼ順調に上昇している。

滞納繰越額も毎年度減少してきており、当年度における翌年度繰越額は3億4,934万7千円である。

これらは、徴収率の目標を設定し、早期催告、財産調査の早期着手と差押、臨宅等による直接折衝、コンビニ収納による納付機会の拡大などの取組を重点的に実施してきた成果であるので、引き続き目標値を設定し、継続して取り組まれない。

年 度 別 ・ 税 目 別 収 入 状 況

区 分	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	収入済額	構成比 (%)	対前年度比 (%)	収入済額	構成比 (%)	対前年度比 (%)	収入済額	構成比 (%)	
市 民 税	9,205,763	48.3	101.2	9,093,663	48.3	101.3	8,976,920	47.9	
内 訳	個 人	7,389,889	38.8	102.0	7,247,664	38.5	100.8	7,190,133	38.4
	法 人	1,815,874	9.5	98.4	1,845,999	9.8	103.3	1,786,787	9.5
固 定 資 産 税	8,325,325	43.7	101.1	8,233,898	43.8	99.5	8,272,602	44.2	
内 訳	純固定資産	8,279,815	43.5	101.1	8,186,934	43.5	99.6	8,223,727	43.9
	交 付 金	45,509	0.2	96.9	46,964	0.2	96.1	48,875	0.3
軽自動車税	454,566	2.4	104.9	433,525	2.3	103.9	417,176	2.2	
市たばこ税	1,001,116	5.3	101.1	989,742	5.3	98.0	1,010,049	5.4	
入 湯 税	60,809	0.3	102.3	59,419	0.3	102.1	58,176	0.3	
合 計	19,047,579	100.0	101.3	18,810,246	100.0	100.4	18,734,923	100.0	

不 納 欠 損 額

区 分	法第15条の7 第4項該当 (執行停止分)		法第15条の7 第5項該当 (即時欠損分)		法第18条該当		令和元年度 合 計		平成30年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	193	2,719	33	980	161	1,830	387	5,529	571	10,505
法人市民税	6	742	3	522	3	219	12	1,482	29	2,351
固定資産税	198	10,376	121	79,982	207	1,707	526	92,065	631	7,665
軽自動車税	59	321	7	32	24	140	90	494	77	409
令和元年度 合 計	456	14,158	164	81,516	395	3,896	1,015	99,570		
平成30年度	493	9,568	357	5,181	458	6,182	1,308	20,931		
平成29年度	692	12,711	336	18,710	371	6,109	1,399	37,530		
平成28年度	989	14,033	392	19,766	491	5,300	1,872	39,100		

第2款 地方譲与税

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	397,661	395,652	395,652	0	0	△2,009	100.0
30	382,726	390,021	390,021	0	0	7,295	100.0
増減	14,935	5,631	5,631	0	0	—	—

決算額は3億9,565万2千円で、前年度と比較して563万1千円（1.4%）増加している。

決算額の内訳は、自動車重量譲与税2億8,749万7千円、地方揮発油譲与税9,983万円、森林環境譲与税784万6千円などである。

第3款 利子割交付金

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	55,294	23,958	23,958	0	0	△31,336	100.0
30	52,427	49,001	49,001	0	0	△3,426	100.0
増減	2,867	△25,043	△25,043	0	0	—	—

決算額は2,395万8千円で、前年度と比較して2,504万3千円（51.1%）減少している。

第4款 配当割交付金

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	93,243	84,774	84,774	0	0	△8,469	100.0
30	96,683	69,436	69,436	0	0	△27,247	100.0
増減	△3,440	15,338	15,338	0	0	—	—

決算額は8,477万4千円で、前年度と比較して1,533万8千円（22.1%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	93,382	59,331	59,331	0	0	△34,051	100.0
30	99,387	54,293	54,293	0	0	△45,094	100.0
増減	△6,005	5,038	5,038	0	0	—	—

決算額は5,933万1千円で、前年度と比較して503万8千円（9.3%）増加している。

第6款 地方消費税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	2,864,334	2,672,480	2,672,480	0	0	△191,854	100.0
30	2,898,645	2,862,371	2,862,371	0	0	△36,274	100.0
増減	△34,311	△189,891	△189,891	0	0	—	—

決算額は26億7,248万円で、前年度と比較して1億8,989万1千円（6.6%）減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	5,892	6,267	6,267	0	0	375	100.0
30	6,408	6,349	6,349	0	0	△59	100.0
増減	△516	△82	△82	0	0	—	—

決算額は626万7千円で、前年度と比較して8万2千円（1.3%）減少している。

第8款 自動車取得税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	52,446	55,496	55,496	0	0	3,050	100.0
30	107,622	105,491	105,491	0	0	△2,131	100.0
増減	△55,176	△49,995	△49,995	0	0	—	—

決算額は5,549万6千円で、前年度と比較して4,999万5千円（47.4%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	20,892	12,527	12,527	0	0	△8,365	100.0
30	—	—	—	—	—	—	—
増減	—	—	—	—	—	—	—

決算額は1,252万7千円である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	75,543	76,033	76,033	0	0	490	100.0
30	74,153	73,486	73,486	0	0	△667	100.0
増減	1,390	2,547	2,547	0	0	—	—

決算額は7,603万3千円で、前年度と比較して254万7千円（3.5%）増加している。

第11款 地方特例交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	678,312	347,501	347,501	0	0	△330,811	100.0
30	96,540	96,540	96,540	0	0	0	100.0
増減	581,772	250,961	250,961	0	0	—	—

決算額は3億4,750万1千円で、前年度と比較して2億5,096万1千円（260.0%）増加している。

第12款 地方交付税

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	8,989,229	9,233,738	9,233,738	0	0	244,509	100.0
30	9,085,482	8,838,109	8,838,109	0	0	△247,373	100.0
増減	△96,253	395,629	395,629	0	0	—	—

地方交付税が歳入全体に占める割合は3番目に高く13.3%で、決算額は92億3,373万8千円である。

普通交付税は、合併算定替が継続されており、前年度と比較して包括算定経費は減少したものの、社会福祉費、公債費が増加したことで、臨時財政対策債振替後の基準財政需要額は、前年度から3億7,513万円増加して250億3,350万3千円である。

基準財政収入額は、地方消費税交付金は減少したものの、市民税、固定資産税が増加、また、錯誤措置の影響がなくなったことにより前年度から1億2,690万1千円増加して169億1,732万7千円となった。この結果、交付額は前年度から3億8,037万6千円増加して81億8,343万1千円である。

特別交付税は、地方創生推進交付金分、個人番号カード多目的利用分は減少したものの、地方バス分、地籍調査分が増加したことにより前年度から1,525万3千円増加して10億5,030万7千円である。

この結果、地方交付税全体の交付額は3億9,562万9千円(4.5%)増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	19,663	18,342	18,342	0	0	△1,321	100.0
30	21,088	18,467	18,467	0	0	△2,621	100.0
増減	△1,425	△125	△125	0	0	—	—

決算額は1,834万2千円で、前年度と比較して12万5千円（0.7%）減少している。

第14款 分担金及び負担金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	284,394	444,904	416,167	0	28,737	131,773	93.5
30	574,113	602,207	575,525	23	26,659	1,412	95.6
増減	△289,719	△157,303	△159,358	△23	2,078	—	—

決算額は4億1,616万7千円で、前年度と比較して1億5,935万8千円（27.7%）減少している。

決算額の内訳は、分担金が農業費分担金229万1千円、負担金が児童福祉費負担金など4億1,387万6千円である。

収入未済額は、2,873万7千円の全額が負担金で前年度と比較して207万8千円（7.8%）増加している。収入未済額のほとんどが児童福祉費負担金（私立保育園保育料）である。

第15款 使用料及び手数料

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	1,926,220	1,914,335	1,894,261	1,338	18,736	△31,959	99.0
30	2,133,405	1,996,919	1,971,848	2,548	22,523	△161,557	98.7
増減	△207,185	△82,584	△77,587	△1,210	△3,787	—	—

決算額は18億9,426万1千円で、前年度と比較して7,758万7千円（3.9%）減少している。

決算額の内訳は、使用料が児童福祉使用料（公立保育所使用料等）、住宅使用料、道路橋りょう使用料など10億7,249万1千円、手数料が清掃手数料、戸籍住民基本台帳手数料、総務手数料など8億2,177万円である。

収入未済額は1,873万6千円で、前年度と比較して378万7千円（16.8%）減少している。収入未済額のほとんどが住宅使用料（市営住宅）、児童福祉使用料（公立保育所使用料）である。

第16款 国庫支出金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	12,614,199	12,134,523	11,688,992	0	445,531	△925,207	96.3
30	11,222,015	11,274,673	10,719,248	0	555,425	△502,767	95.1
増減	1,392,184	859,850	969,744	0	△109,894	—	—

国庫支出金が歳入全体に占める割合は2番目に高く16.8%で、決算額は116億8,899万2千円で、前年度と比較して9億6,974万4千円（9.0%）増加している。

主な理由は、循環型社会形成推進交付金、私立幼稚園就園奨励費補助金、児童手当負担金は減少したものの、プレミアム付商品券事業補助金の皆増、社会資本整備総合交付金、幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付費負担金、保育所運営費補助金、障害者自立支援給付費負担金、子ども・子育て支援交付金が増加したことによる。

決算額の内訳は、国庫負担金88億8,389万円、国庫補助金27億3,600万6千円、委託金6,909万7千円である。

国庫負担金のほとんどが民生費国庫負担金（99.8%）で、内訳は、児童福祉関連42億4,246万9千円、生活保護関連26億3,070万5千円、社会福祉関連19億9,463万4千円である。

国庫補助金の内訳は、土木費国庫補助金12億6,210万2千円、民生費国庫補助金6億3,378万1千円、教育費国庫補助金3億8,855万1千円、商工費国庫補助金1億6,199万1千円、総務費国庫補助金1億4,861万2千円、衛生費国庫補助金1億1,584万6千円である。

収入未済額は4億4,553万1千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第17款 県支出金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	5,386,718	5,191,543	5,072,717	0	118,826	△314,001	97.7
30	5,171,300	4,942,072	4,936,459	0	5,613	△234,841	99.9
増減	215,418	249,471	136,258	0	113,213	—	—

決算額は50億7,271万7千円で、前年度と比較して1億3,625万8千円（2.8%）増加している。

主な理由は、担い手確保・経営強化支援事業費補助金、漁業経営開始円滑化事業補助金の皆減、保育料無償化事業補助金、地域型保育給付費負担金、担い手への農地集積推進事業費補助金は減少したものの、参議院議員選挙費委託金、子育てのための施設等利用給付交付金の皆増、幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付費負担金、保育所運営費負担金、障害者自立支援給付費負担金、低所得者の介護保険料軽減に伴う低所得者保険料軽減強化事業補助金が増加したことによる。

決算額の内訳は、県負担金34億7,300万5千円、県補助金14億8,354万8千円、委託金1億1,616万5千円である。

県負担金のほとんどが民生費県負担金（92.7%）で、内訳は、社会福祉関連16億3,722万7千円、児童福祉関連15億1,304万5千円、生活保護関連6,791万3千円である。

県補助金の内訳は、民生費県補助金10億1,595万5千円、農林水産業費県補助金2億2,801万6千円、総務費県補助金1億7,612万2千円である。

収入未済額は1億1,882万6千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第18款 財産収入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	385,594	508,929	505,409	0	3,520	119,815	99.3
30	533,209	433,115	429,737	0	3,378	△103,472	99.2
増減	△147,615	75,814	75,672	0	142	—	—

決算額は5億540万9千円で、前年度と比較して7,567万2千円（17.6%）増加している。

決算額の内訳は、財産運用収入2億2,878万6千円、財産売払収入2億7,662万4千円で、前年度と比較して財産運用収入は760万5千円、財産売払収入が6,806万8千円それぞれ増加している。

収入未済額は352万円で、前年度と比較して14万2千円（4.2%）増加している。

第19款 寄 附 金

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	1,682,355	1,548,011	1,548,011	0	0	△134,344	100.0
30	1,281,178	1,228,704	1,228,704	0	0	△52,474	100.0
増減	401,177	319,307	319,307	0	0	—	—

決算額は15億4,801万1千円で、前年度と比較して3億1,930万7千円（26.0%）増加している。
決算額の内訳は、ふるさと納税寄附金15億4,190万7千円（前年度比126.9%）などである。

第20款 繰 入 金

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	2,293,568	1,729,284	1,729,284	0	0	△564,284	100.0
30	1,423,155	1,379,927	1,379,927	0	0	△43,228	100.0
増減	870,413	349,357	349,357	0	0	—	—

決算額は17億2,928万4千円で、前年度と比較して3億4,935万7千円（25.3%）増加している。

主な理由は、和田浜工業団地整備事業特別会計繰入金4億2,265万9千円は皆減したものの、減債基金繰入金4億9,758万円が皆増、がいなよなご応援基金繰入金2億8,100万4千円が増加したことによる。

決算額の内訳は、がいなよなご応援基金繰入金11億8,545万5千円、減債基金繰入金4億9,758万円などである。

第21款 繰 越 金

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	953,308	975,323	975,323	0	0	22,015	100.0
30	1,416,624	1,416,625	1,416,625	0	0	1	100.0
増減	△463,316	△441,302	△441,302	0	0	—	—

決算額は9億7,532万3千円で、前年度と比較して4億4,130万2千円（31.2%）減少している。

第22款 諸 収 入

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	8,367,607	8,048,475	7,696,307	10,673	341,496	△671,300	95.6
30	8,769,725	8,222,239	8,102,327	42	119,871	△667,398	98.5
増減	△402,118	△173,764	△406,020	10,631	221,625	—	—

決算額は76億9,630万7千円で、前年度と比較して4億602万円（5.0%）減少している。

主な理由は、貸付金元利収入が3億5,570万3千円、雑入が4,832万3千円減少したことによる。

決算額の内訳は、貸付金元利収入64億7,763万9千円、雑入11億9,703万8千円などである。

収入未済額は3億4,149万6千円で、前年度と比較して2億2,162万5千円増加している。収入未済額の内訳は、生活保護費返還金1億1,905万9千円、住宅新築資金貸付金元利収入9,810万7千円、宅地取得資金貸付金元利収入5,446万1千円などである。

第23款 市 債

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	7,759,738	5,994,738	5,994,738	0	0	△1,765,000	100.0
30	8,809,258	6,450,358	6,450,358	0	0	△2,358,900	100.0
増減	△1,049,520	△455,620	△455,620	0	0	—	—

決算額は59億9,473万8千円で、前年度と比較して4億5,562万円（7.1%）減少している。

公債費負担の適正化については、「第3次米子市行財政改革大綱・実施計画」に基づき、重点事業を厳選して十分な精査のもと、投資が行われているものと判断する。

しかしながら、市債の新規発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、引き続き適正な投資による計画的な借入れとなるよう留意されたい。

(2) 歳 出

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
元	73,834,476	68,319,688	1,866,185	3,648,602	92.5
30	72,731,914	67,609,244	2,325,384	2,797,286	93.0
増減	1,102,562	710,444	△459,199	851,316	—

決算額は683億1,968万8千円で予算現額に対し92.5%の執行率である。
前年度と比較して7億1,044万4千円（1.1%）増加している。

款別（目的別）の決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 額

歳出区分 (款)	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額	
					構成比 (%)	対前年度比 (%)
議 会 費	337,810	325,253	0	12,557	0.5	100.8
総 務 費	11,302,378	10,788,150	0	514,228	15.8	100.3
民 生 費	27,336,377	26,751,647	115,619	469,111	39.2	103.9
衛 生 費	3,982,703	3,790,402	0	192,301	5.5	75.6
労 働 費	139,341	137,334	0	2,007	0.2	56.6
農林水産業費	1,271,530	1,058,994	112,804	99,732	1.6	90.2
商 工 費	7,944,819	7,022,862	15,200	906,757	10.3	96.8
土 木 費	7,389,957	5,922,544	901,621	565,791	8.7	109.0
消 防 費	153,939	148,369	0	5,570	0.2	92.0
教 育 費	7,769,259	6,252,000	720,941	796,318	9.2	124.8
公 債 費	6,171,237	6,104,626	0	66,611	8.9	94.3
予 備 費	16,326	0	0	16,326	0	—
災害復旧費	18,800	17,507	0	1,293	0.0	88.2
合 計	73,834,476	68,319,688	1,866,185	3,648,602	100.0	101.1

ア 決算状況

款別に前年度の決算額を比較すると、減少した主なものは、労働費（56.6%）、衛生費（75.6%）、災害復旧費（88.2%）、農林水産業費（90.2%）である。

増加した主なものは、教育費（124.8%）、土木費（109.0%）である。

歳出全体に占める割合は、民生費が最も高く39.2%、以下、総務費（15.8%）、商工費（10.3%）、教育費（9.2%）、公債費（8.9%）、土木費（8.7%）である。

イ 翌年度繰越額

繰越額は18億6,618万5千円であり、前年度と比較して4億5,919万9千円（19.7%）減少している。

款別では、土木費（9億162万1千円）が最も多く、以下、教育費（7億2,094万1千円）、民生費（1億1,561万9千円）、農林水産業費（1億1,280万4千円）である。

繰越が生じた主な事業は、小・中学校校内通信ネットワーク整備事業、米子駅南北自由通路等整備事業、市道安倍三柳線改良事業など国の補正予算を活用した事業である。

なお、繰越額はいずれも繰越明許費である。

ウ 不用額

不用額は36億4,860万2千円であり、前年度と比較して8億5,131万6千円（30.4%）増加している。

款別では、商工費（9億675万7千円）が最も多く、以下、教育費（7億9,631万8千円）、土木費（5億6,579万1千円）、総務費（5億1,422万8千円）、民生費（4億6,911万1千円）である。

不用額が生じた理由は、商工業振興資金貸付金や各種補助金、各種委託料、生活保護扶助費などにおける実績減によるものが主で、その他、入札により残高が生じたものなどである。

平成27年度から令和元年度までの5年間を実施期間とする「第3次米子市行財政改革大綱」では、「効率的・効果的な行政運営の推進」を改革の柱のひとつとし、第1次、第2次の同大綱を引き継ぎ、各分野で徹底した歳出の抑制に取り組んでいる。

当年度は、衛生費においては、クリーンセンター長寿命化事業などが減少、商工費においては、商工業振興資金貸付事業などが減少している。

一方で、教育費においては、小中学校普通教室空調設備整備事業、福米西小学校校舎増築事業などが増加、民生費においては、幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付事業などが増加したことで、歳出全体では前年度と比較して増加している。

なお、公債費については、当年度発行額において学校教育施設等整備事業債などは増加したものの、一般廃棄物処理事業債などが減少したことにより、前年度と比較して減少している。また、当年度償還額においても前年度と比較して減少したことで、地方債現在高は、前年度と比較して2億3,550万2千円（0.4%）増加して639億4,444万4千円となっている。これは他市等との比較においては、依然として高止まりな状況にあるといえる。くわえて、第三セクター等改革推進債の償還も始まっており、厳しい財政状況は続くものと思われる。

今後も、効率的・効果的に財源を使うよう当初の事業計画を厳密に立てるとともに、市民のニーズの的確な把握に努め、十分な精査の上での予算編成と適正な予算執行に努められたい。

第1款 議会費

年度	A 予算現額	B 決算額	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
元	337,810	325,253	0	12,557	96.3
30	333,597	322,800	0	10,797	96.8
増減	4,213	2,453	0	1,760	—

決算額は3億2,525万3千円で、前年度と比較して245万3千円（0.8%）の増加であり、予算現額に対する執行率は96.3%で、不用額は1,255万7千円（対予算3.7%）である。

第2款 総務費

年度	A 予算現額	B 決算額	翌年度繰越額	不用額	B/A (%)
元	11,302,378	10,788,150	0	514,228	95.5
30	11,012,808	10,750,660	0	262,148	97.6
増減	289,570	37,490	0	252,080	—

総務費が歳出全体に占める割合は民生費に次いで2番目に高く15.8%で、決算額は107億8,815万円で、前年度と比較して3,749万円（0.3%）の増加であり、予算現額に対する執行率は95.5%で、不用額は5億1,422万8千円（対予算4.5%）である。

総務費の科目（項）ごとの構成は、総務管理費は、広域行政管理組合負担金26億4,588万7千円、地域産品PR事業（ふるさと納税）23億4,924万円、財政調整基金積立金4億6,752万6千円など96億3,286万1千円（構成比89.3%）、徴税費は、地図情報土地評価システム運用事業4,493万円など6億9,386万9千円（同6.4%）、戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード関連事業2,038万円など2億7,847万3千円（同2.6%）、選挙費は、参議院議員通常選挙5,209万9千円、県知事県議会議員選挙3,669万1千円など1億2,681万3千円（同1.2%）、統計調査費は、全国消費実態調査861万5千円、農林業センサス620万5千円など2,524万9千円（同0.2%）、監査委員費3,088万5千円（同0.3%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、市議会議員選挙、旧宇田川公民館解体事業の皆減、退職手当の減少はあったものの、地域産品PR事業、財政調整基金積立金、原子力安全対策事業、鳥取県西部広域行政管理組合負担金が増加したことなどによる。

第3款 民生費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
元	27,336,377	26,751,647	115,619	469,111	97.9
30	26,637,751	25,750,614	0	887,137	96.7
増減	698,626	1,001,033	115,619	△418,026	—

民生費が歳出全体に占める割合は最も高く39.2%で、決算額は267億5,164万7千円で、前年度と比較して10億103万3千円（3.9%）の増加であり、予算現額に対する執行率は97.9%で、不用額は4億6,911万1千円（対予算1.7%）である。

民生費の科目（項）ごとの構成は、社会福祉費は、介護保険事業特別会計繰出金20億6,802万6千円、居宅介護給付事業17億8,493万2千円、後期高齢者医療費負担金15億8,381万9千円、国民健康保険事業特別会計繰出金14億5,391万1千円、障がい者施設支援事業14億1,961万1千円など114億2,573万5千円（構成比42.7%）、児童福祉費は、私立保育所等支援事業27億9,919万2千円、子どものための教育・保育給付事業26億854万円、児童手当事業23億4,650万5千円など117億2,100万4千円（同43.8%）、生活保護費は、生活保護扶助費33億9,976万9千円など36億490万8千円（同13.5%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、生活保護費においては、医療扶助は増加したものの、国庫補助金返還金が減少したが、老人福祉費においては、給付増に伴う繰出金が増加した。児童福祉費においては、児童手当は減少したものの、幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付事業が増加した。このほか社会福祉費においては、障がい者福祉関係経費が増加したことなどによる。

また、各特別会計への繰出金は、介護保険事業は増加したものの、国民健康保険事業、後期高齢者医療が減少している。

第4款 衛生費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
元	3,982,703	3,790,402	0	192,301	95.2
30	5,090,544	5,011,328	0	79,216	98.4
増減	△1,107,841	△1,220,926	0	113,085	—

決算額は37億9,040万2千円で、前年度と比較して12億2,092万6千円（24.4%）の減少であり、予算現額に対する執行率は95.2%で、不用額は1億9,230万1千円（対予算4.8%）である。

衛生費の科目（項）ごとの構成は、保健衛生費は、予防接種事業3億3,703万1千円、がん検診事業3億786万4千円、インフルエンザ予防接種事業1億2,290万円、妊婦健康診査事業1億2,148万1千円など13億276万7千円（構成比34.4%）、清掃費は、クリーンセンター長寿命化事業15億2,515万円、分別収集事業6億2,171万7千円、ごみ袋等製造・販売事業8,014万7千円など24億8,763万5千円（同65.6%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、クリーンセンター長寿命化事業が減少したことなどによる。

第5款 労働費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
元	139,341	137,334	0	2,007	98.6
30	244,225	242,505	0	1,720	99.3
増減	△104,884	△105,171	0	287	—

決算額は1億3,733万4千円で、前年度と比較して1億517万1千円（43.4%）の減少であり、予算現額に対する執行率は98.6%で、不用額は200万7千円（対予算1.4%）である。

労働費の主なものは、勤労者福祉資金貸付事業1億円、勤労青少年ホーム管理運営事業1,305万9千円、シルバー人材センター運営事業1,232万円である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、勤労者福祉資金貸付事業が1億円減少したことなどによる。

第6款 農林水産業費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
元	1,271,530	1,058,994	112,804	99,732	83.3
30	1,298,824	1,173,783	20,507	104,534	90.4
増減	△27,294	△114,789	92,297	△4,802	—

決算額は10億5,899万4千円で、前年度と比較して1億1,478万9千円（9.8%）の減少であり、予算現額に対する執行率は83.3%で、不用額は9,973万2千円（対予算7.8%）である。

農林水産業費の科目（項）ごとの構成は、農業費は、下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業）2億8,832万円、土地改良事業5,366万7千円など9億4,866万2千円（構成比89.6%）、林業費は、松くい虫等防除事業1,227万1千円など3,580万5千円（同3.4%）、水産業費は、水産物供給基盤機能保全事業2,229万円など7,452万7千円（同7.0%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、補助金返還金、県営土地改良事業負担金は増加したものの、漁業経営開始円滑化事業、淡水魚育成施設ポンプ設備等改修事業の皆減、土地改良事業が減少したことなどによる。

第7款 商 工 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
元	7,944,819	7,022,862	15,200	906,757	88.4
30	8,149,045	7,255,030	0	894,015	89.0
増減	△204,226	△232,168	15,200	12,742	—

決算額は70億2,286万2千円で、前年度と比較して2億3,216万8千円（3.2%）の減少であり、予算現額に対する執行率は88.4%で、不用額は9億675万7千円（対予算11.4%）である。

商工費の主なものは、商工業振興資金貸付事業62億8,593万8千円、米子市プレミアム付商品券事業1億483万8千円、コンベンション関連経費8,059万6千円、情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金7,114万8千円である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、未利用エネルギー活用調査事業、米子市プレミアム付商品券事業は皆増したものの、国際会議場ITV設備整備事業が皆減、商工業振興資金貸付事業が減少したことなどによる。

第8款 土 木 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
元	7,389,957	5,922,544	901,621	565,791	80.1
30	6,336,372	5,434,934	754,439	146,999	85.8
増減	1,053,585	487,610	147,182	418,792	—

決算額は59億2,254万4千円で、前年度と比較して4億8,761万円（9.0%）の増加であり、予算現額に対する執行率は80.1%で、不用額は5億6,579万1千円（対予算7.7%）である。

土木費の科目（項）ごとの構成は、土木管理費は1億6,196万5千円（構成比2.7%）、道路橋りょう費は、市道安倍三柳線改良事業3億9,624万8千円、道路整備事業2億5,734万円、道路維持補修事業2億2,778万3千円、橋りょう補修事業2億1,278万4千円など17億7,861万6千円（同30.0%）、河川排水路費は、排水路維持管理・補修事業7,722万7千円、排水路新設改良事業6,248万9千円など2億5,187万2千円（同4.3%）、都市計画費は、下水道事業会計繰出金（公共下水道事業）16億1,203万2千円、米子駅南北自由通路等整備事業9億5,502万2千円など31億9,369万8千円（同53.9%）、住宅費は、市営住宅長寿命化改善事業3億1,372万7千円、市営住宅管理事業1億2,948万円など5億3,639万3千円（同9.1%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、下水道事業会計繰出金（公共下水道事業）、準用河川改修事業は減少したものの、米子駅南北自由通路等整備事業、市道安倍三柳線改良事業などの普通建設事業費が増加したことなどによる。

第9款 消 防 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
元	153,939	148,369	0	5,570	96.4
30	166,989	161,245	0	5,744	96.6
増減	△13,050	△12,876	0	△174	—

決算額は1億4,836万9千円で、前年度と比較して1,287万6千円（8.0%）の減少であり、予算現額に対する執行率は96.4%で、不用額は557万円（対予算3.6%）である。

消防費の主なものは、非常備消防費7,473万7千円、消防団車庫整備事業2,828万円、消防ポンプ自動車整備更新事業1,980万4千円である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、消防団車庫整備事業、非常備消防費が減少したことなどによる。

第10款 教 育 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
元	7,769,259	6,252,000	720,941	796,318	80.5
30	6,769,795	5,009,524	1,531,638	228,633	74.0
増減	999,464	1,242,476	△810,697	567,685	—

決算額は62億5,200万円で、前年度と比較して12億4,247万6千円（24.8%）の増加であり、予算現額に対する執行率は80.5%で、不用額は7億9,631万8千円（対予算10.2%）である。

教育費の科目（項）ごとの構成は、教育総務費は、中学校組合負担金7,609万円など3億9,963万8千円（構成比6.4%）、小学校費は、小学校普通教室空調設備整備事業9億2,123万円、小学校長寿命化改修事業7億7,280万円、福米西小学校校舎増築事業2億8,831万4千円など26億2,033万円（同41.9%）、中学校費は、中学校普通教室空調設備整備事業3億2,707万円など7億256万6千円（同11.2%）である。また、社会教育費は、公民館運営費3億1,554万5千円、加茂公民館整備事業2億7,239万9千円、児童文化センター整備事業2億440万1千円など15億4,482万8千円（同24.7%）、保健体育費は、学校給食運営事業4億2,310万3千円、市民体育館等管理運営費1億9,888万2千円など9億8,463万8千円（同15.7%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、住吉体育館整備事業、小学校特別教室等空調設備改修事業は皆減したものの、小中学校普通教室空調設備整備事業、福米西小学校校舎増築事業、加茂公民館整備事業が増加したことなどによる。

第11款 公債費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
元	6,171,237	6,104,626	0	66,611	98.9
30	6,599,426	6,476,979	0	122,447	98.1
増減	△ 428,189	△ 372,353	0	△ 55,836	—

決算額は61億462万6千円で、前年度と比較して3億7,235万3千円（5.7%）の減少であり、予算現額に対する執行率は98.9%で、不用額は6,661万1千円（対予算1.1%）である。

第12款 予備費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
元	16,326	0	0	16,326	0
30	23,037	0	0	23,037	0
増減	△ 6,711	0	0	△ 6,711	—

第13款 災害復旧費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
元	18,800	17,507	0	1,293	93.1
30	69,500	19,840	18,800	30,860	28.5
増減	△ 50,700	△ 2,333	△ 18,800	△ 29,567	—

決算額は1,750万7千円で、予算現額に対する執行率は93.1%で、不用額は129万3千円（対予算6.9%）である。

7 特別会計の決算について

年度	A 予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		B 金 額	B/A (%)	C 金 額	C/A (%)	
元	33,084,525	32,355,976	97.8	31,616,372	95.6	739,604
30	33,527,764	33,184,269	99.0	32,666,073	97.4	518,197

当年度における各特別会計の決算額の総計は上表のとおりで、歳入歳出差引額は7億3,960万4千円である。

なお、平成30年度をもって、和田浜工業団地整備事業特別会計は、公営企業としての和田浜工業団地整備事業が終了することに伴い廃止している。また、住宅資金貸付事業特別会計は、住宅資金貸付事業を一般会計により経理することに伴い廃止している。

一般会計からの繰入額は40億5,308万3千円となり、前年度と比較して1億3,944万5千円（3.3%）減少している。和田浜工業団地整備事業及び住宅資金貸付事業を除くと、前年度と比較して3,246万6千円（0.8%）増加している。

前年度と比較すると、介護保険事業は1億1,267万6千円増加したものの、住宅資金貸付事業が1億7,191万1千円の皆減、国民健康保険事業が3,868万4千円、後期高齢者医療2,095万5千円、駐車場事業2,066万8千円減少している。

繰入額の大きなものは、介護保険事業20億6,802万6千円、以下、国民健康保険事業14億5,391万1千円、後期高齢者医療4億7,008万7千円である。

収入未済額は、国民健康保険事業、介護保険事業など4会計で5億1,604万4千円である。前年度（和田浜工業団地整備事業及び住宅資金貸付事業を除く。）から6,305万2千円（10.9%）減少しているものの、事業によっては高額で推移しているものもあるので、事業実施の健全化のため未収金の解消に向け、より一層努められたい。

3か年度における会計ごとの収支結果及び一般会計からの繰入額は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	繰入額	歳入歳出 差引額	繰入額	歳入歳出 差引額	繰入額	歳入歳出 差引額
国民健康保険事業	1,453,911	46,273	1,492,595	65,511	1,415,042	193,974
土地取得事業	48,332	0	48,501	0	48,671	0
駐車場事業	11,174	△541,090	31,842	△538,014	1,264	△560,006
市営墓地事業	0	17,061	0	12,012	0	10,797
介護保険事業	2,068,026	1,211,774	1,955,350	971,940	1,884,262	724,223
後期高齢者医療	470,087	5,585	491,042	6,748	441,704	5,567
米子インター周辺工業用地整備事業	1,553	0	1,287	0	0	0
住宅資金貸付事業			171,911	0	0	△175,000
和田浜工業団地整備事業			0	0	388,426	375,818
下水道事業					2,000,018	1,264,637
農業集落排水事業					344,023	64,255
合 計	4,053,083	739,604	4,192,528	518,197	6,523,410	1,904,267

(1) 国民健康保険事業特別会計

当会計は、国民健康保険事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	14,741,858	14,634,338	14,127,351	51,929	455,058	△614,507	96.5
30	15,156,802	15,332,213	14,750,535	69,320	512,358	△406,267	96.2
増減	△414,944	△697,875	△623,184	△17,391	△57,300	—	—

(注) 決算額には還付未済額が令和元年度に158万1千円、平成30年度に154万2千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
国民健康保険料		2,673,046	18.9
	国民健康保険料	2,673,046	
国民健康保険税		0	0
	国民健康保険税	0	
使用料及び手数料		2,174	0.0
	手数料	2,174	
県支出金		9,878,427	69.9
	県負担金	9,878,427	
財産収入		0	0
	財産運用収入	0	
繰入金		1,453,911	10.3
	一般会計繰入金	1,453,911	
	基金繰入金	0	
諸収入		50,860	0.4
	延滞金、加算金及び過料	374	
	雑入	50,486	
国庫支出金		3,421	0.0
	国庫補助金	3,421	
繰越金		65,511	0.5
	繰越金	65,511	

*財産収入/財産運用収入は、233円

歳入決算額は141億2,735万1千円で、前年度と比較して6億2,318万4千円（4.2%）減少している。

これは、県支出金、繰越金、国民健康保険料が減少したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、6億1,450万7千円（4.2%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、県負担金98億7,842万7千円（構成比69.9%）、国民健康保険料26億7,304万6千円（同18.9%）、一般会計繰入金14億5,391万1千円（同10.3%）などである。

不納欠損額は5,192万9千円で前年度と比較して1,739万1千円（25.1%）減少し、収入未済額は4億5,505万8千円で前年度と比較して5,730万円（11.2%）減少している。

なお、収入未済額のほとんどが国民健康保険料である。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
元	14,081,078	0	660,780	95.5	46,273
30	14,685,024	0	471,778	96.9	65,511
増減	△603,946	0	189,002	—	△19,238

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
総務費		354,618	2.5
	総務管理費	264,996	
	徴收費	51,558	
	運営協議会費	272	
	特別対策事業費	37,792	
保険給付費		9,686,861	68.8
	療養諸費	8,412,329	
	高額療養費	1,229,276	
	移送費	5,525	
	出産育児諸費	35,751	
	葬祭諸費	3,980	
国民健康保険事業費納付金		3,897,209	27.7
	医療給付費分	2,802,795	
	後期高齢者支援金等分	819,431	
	介護納付金分	274,984	
共同事業拠出金		2	0.0
	共同事業拠出金	2	
保健事業費		136,315	1.0
	特定健康診査等事業費	68,698	
	保健事業費	67,617	
諸支出金		6,072	0.0
	償還金及び還付加算金	6,072	
基金積立金		0	0
	基金積立金	0	
予備費		0	0
	予備費	0	

*基金積立金/基金積立金は、233円

歳出決算額は140億8,107万8千円で、前年度と比較して6億394万6千円（4.1%）減少している。これは、保険給付費、諸支出金が減少したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は95.5%で、不用額は6億6,078万円（対予算4.5%）である。決算額の内訳（項別）は、療養諸費84億1,232万9千円（構成比59.7%）、医療給付費分28億279万5千円（同19.9%）、高額療養費12億2,927万6千円（同8.7%）、後期高齢者支援金等分8億1,943万1千円（同5.8%）などである。

歳入歳出差引残額は、4,627万3千円である。

なお、国民健康保険事業は、平成29年度までは市町村がそれぞれ保険者となり財政運営をおこなっていたが、平成30年度よりは市町村と鳥取県が共同保険者となり、鳥取県が財政運営の責任主体となって財政運営している。

(2) 土地取得事業特別会計

当会計は、土地取得事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	48,333	48,332	48,332	0	0	△1	100.0
30	48,502	48,501	48,501	0	0	△1	100.0
増減	△169	△169	△169	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構 成 比 (%)
繰入金		48,332	100.0
	一般会計繰入金	48,332	

歳入決算額は4,833万2千円で、前年度と比較して16万9千円（0.3%）減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
元	48,332	0	1	100.0	0
30	48,501	0	1	100.0	0
増減	△169	0	0	—	0

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構 成 比 (%)
公債費		48,332	100.0
	公債費	48,332	

歳出決算額は4,833万2千円で、前年度と比較して16万9千円（0.3%）減少している。

決算額の予算現額に対する執行率は100.0%である。

歳入歳出差引残額は、0円である。

(3) 駐車場事業特別会計

当会計は、駐車場事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	717,404	175,601	175,601	0	0	△541,803	100.0
30	751,736	186,342	186,342	0	0	△565,394	100.0
増減	△34,332	△10,741	△10,741	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
使用料及び手数料		42,828	24.4
	使用料	42,828	
国庫支出金		49,276	28.1
	国庫補助金	49,276	
繰入金		11,174	6.4
	一般会計繰入金	11,174	
諸収入		4,958	2.8
	雑入	4,958	
市債		65,500	37.3
	市債	65,500	
県支出金		1,865	1.1
	県負担金	1,865	

歳入決算額は1億7,560万1千円で、前年度と比較して1,074万1千円（5.8%）減少している。

これは、市債、諸収入は増加したものの、繰入金、使用料及び手数料が減少したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、5億4,180万3千円（75.5%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、市債6,550万円（構成比37.3%）、国庫補助金4,927万6千円（同28.1%）、使用料4,282万8千円（同24.4%）、一般会計繰入金1,117万4千円（同6.4%）などである。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
元	716,691	0	713	99.9	△541,090
30	724,356	0	27,380	96.4	△538,014
増減	△7,665	0	△26,667	—	△3,076

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
駐車場費		174,981	24.4
	駐車場費	174,981	
公債費		3,695	0.5
	公債費	3,695	
予備費		0	0
	予備費	0	
繰上充用金		538,014	75.1
	繰上充用金	538,014	

歳出決算額は7億1,669万1千円で、前年度と比較して766万5千円（1.1%）減少している。
 これは、駐車場費は増加したものの、繰上充用金が減少したことなどによる。
 決算額の予算現額に対する執行率は99.9%で、不用額は71万3千円（対予算0.1%）である。
 決算額の内訳（項別）は、繰上充用金5億3,801万4千円（構成比75.1%）、駐車場費1億7,498万1千円（同24.4%）、公債費369万5千円（同0.5%）である。

歳入歳出差引歳入不足額は、5億4,109万円で、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

(4) 市営墓地事業特別会計

当会計は、市営墓地事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	18,818	35,374	33,957	218	1,199	15,139	96.0
30	19,996	31,800	30,342	0	1,457	10,346	95.4
増減	△1,178	3,574	3,615	218	△258	—	—

(注) 決算額には還付未済額が平成30年度に3千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決算額	構成比(%)
使用料及び手数料		21,866	64.4
	使用料	11,113	
	手数料	10,752	
諸収入		80	0.2
	雑入	80	
繰越金		12,012	35.4
	繰越金	12,012	

歳入決算額は3,395万7千円で、前年度と比較して361万5千円（11.9%）増加している。

これは、使用料及び手数料、繰越金が増加したことによる。

決算額を予算現額と比較すると、1,513万9千円（80.4%）の見込増である。

決算額の内訳（項別）は、繰越金1,201万2千円（構成比35.4%）、使用料1,111万3千円（同32.7%）、手数料1,075万2千円（同31.7%）などである。

収入未済額119万9千円の全額が墓地（墓苑）管理手数料であり、前年度と比較して25万8千円（17.7%）減少している。

歳 出

年度	D 決算額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
元	16,896	0	1,922	89.8	17,061
30	18,331	0	1,665	91.7	12,012
増減	△1,435	0	257	—	5,049

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
市営墓地事業費		12,750	75.5
	管理費	12,750	
公債費		4,146	24.5
	公債費	4,146	
予備費		0	0
	予備費	0	

歳出決算額は1,689万6千円で、前年度と比較して143万5千円（7.8%）減少している。

これは、公債費、市営墓地事業費が減少したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は89.8%で、不用額は192万2千円（対予算10.2%）である。

決算額の内訳（項別）は、管理費1,275万円（構成比75.5%）、公債費414万6千円（同24.5%）である。

歳入歳出差引残額は、1,706万1千円である。

(5) 介護保険事業特別会計

当会計は、介護保険事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	15,003,844	15,841,040	15,768,974	21,502	50,564	765,130	99.5
30	14,582,219	15,335,021	15,259,933	20,338	54,750	677,714	99.5
増減	421,625	506,019	509,041	1,164	△4,186	—	—

(注) 決算額には還付未済額が令和元年度に352万2千円、平成30年度に174万6千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
保険料		3,253,028	20.6
	介護保険料	3,253,028	
使用料及び手数料		2,702	0.0
	手数料	2,702	
国庫支出金		3,579,585	22.7
	国庫負担金	2,567,654	
	国庫補助金	1,011,931	
支払基金交付金		3,753,792	23.8
	支払基金交付金	3,753,792	
県支出金		2,100,992	13.3
	県負担金	1,995,656	
	県補助金	105,336	
繰入金		2,068,026	13.1
	一般会計繰入金	2,068,026	
繰越金		971,940	6.2
	繰越金	971,940	
諸収入		38,908	0.2
	延滞金、加算金及び過料	17	
	預金利子	0	
	雑入	38,891	

歳入決算額は157億6,897万4千円で、前年度と比較して5億904万1千円(3.3%)増加している。これは、保険料は減少したものの、繰越金、繰入金、国庫支出金が増加したことなどによる。決算額を予算現額と比較すると、7億6,513万円(5.1%)の見込増である。

決算額の内訳(項別)は、支払基金交付金37億5,379万2千円(構成比23.8%)、介護保険料32億5,302万8千円(同20.6%)、国庫負担金25億6,765万4千円(同16.3%)などである。

不納欠損額は、2,150万2千円で前年度と比較して116万4千円（5.7%）増加している。収入未済額は、5,056万4千円で前年度と比較して418万6千円（7.6%）減少している。

なお、収入未済額のほとんどが介護保険料である。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
元	14,557,200	0	446,644	97.0	1,211,774
30	14,287,993	0	294,226	98.0	971,940
増減	269,207	0	152,418	—	239,834

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
総務費		176,737	1.2
	総務管理費	68,341	
	徴収費	13,273	
	介護認定費	94,706	
	計画策定委員会等費	418	
保険給付費		13,469,771	92.5
	保険給付費	13,469,771	
地域支援事業費		710,414	4.9
	地域支援事業費	710,414	
諸支出金		200,279	1.4
	償還金及び還付加算金	200,279	
予備費		0	0
	予備費	0	

歳出決算額は145億5,720万円で、前年度と比較して2億6,920万7千円（1.9%）増加している。これは、保険給付費が増加したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は97.0%で、不用額は4億4,664万4千円（対予算3.0%）である。

決算額の内訳（項別）は、保険給付費134億6,977万1千円（構成比92.5%）などである。

歳入歳出差引残額は、12億1,177万4千円である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	1,870,613	1,865,955	1,855,667	1,065	9,223	△14,946	99.4
30	1,815,383	1,823,779	1,811,605	1,642	10,531	△3,778	99.3
増減	55,230	42,176	44,062	△577	△1,308	—	—

(注) 決算額には還付未済額が令和元年度に64万円、平成30年度に81万9千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
後期高齢者医療保険料		1,355,652	73.1
	後期高齢者医療保険料	1,355,652	
使用料及び手数料		263	0.0
	手数料	263	
繰入金		470,087	25.3
	一般会計繰入金	470,087	
諸収入		22,916	1.2
	延滞金、加算金及び過料	94	
	雑入	22,822	
繰越金		6,748	0.4
	繰越金	6,748	

歳入決算額は18億5,566万7千円で、前年度と比較して4,406万2千円（2.4%）増加している。

これは、繰入金は減少したものの、後期高齢者医療保険料が増加したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、1,494万6千円（0.8%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、後期高齢者医療保険料13億5,565万2千円（構成比73.1%）、一般会計繰入金4億7,008万7千円（同25.3%）などである。

不納欠損額は106万5千円で前年度と比較して57万7千円（35.1%）減少している。収入未済額922万3千円の全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較して130万8千円（12.4%）減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
元	1,850,081	0	20,532	98.9	5,585
30	1,804,857	0	10,526	99.4	6,748
増減	45,224	0	10,006	—	△1,163

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
総務費		48,526	2.6
	総務管理費	48,526	
諸支出金		771	0.0
	償還金及び還付加算金	771	
	諸支出金	0	
分担金及び負担金		1,800,784	97.3
	負担金	1,800,784	

歳出決算額は18億5,008万1千円で、前年度と比較して4,522万4千円（2.5%）増加している。

これは、総務費は減少したものの、分担金及び負担金が増加したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は98.9%で、不用額は2,053万2千円（対予算1.1%）である。

決算額の内訳（項別）は、負担金18億78万4千円（構成比97.3%）などである。

歳入歳出差引残額は、558万5千円である。

(7) 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計

当会計は、米子インター周辺工業用地整備事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
元	683,655	346,094	346,094	0	0	△337,561	100.0
30	50,526	6,022	6,022	0	0	△44,504	100.0
増減	633,129	340,072	340,072	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
繰入金		1,553	0.4
	一般会計繰入金	1,553	
市債		344,400	99.5
	市債	344,400	
財産収入		141	0.0
	財産運用収入	141	

歳入決算額は3億4,609万4千円で、前年度と比較して3億4,007万2千円と著増している。

これは、市債が増加したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、3億3,756万1千円（49.4%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、市債3億4,440万円（構成比99.5%）、一般会計繰入金155万3千円（同0.4%）、財産運用収入14万1千円（同0.0%）である。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
元	346,094	0	337,561	50.6	0
30	6,022	30,700	13,804	11.9	0
増減	340,072	△30,700	323,757	—	0

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
工業用地整備事業費		344,541	99.6
	工業用地整備事業費	344,541	
公債費		1,553	0.4
	公債費	1,553	

歳出決算額は3億4,609万4千円で、前年度と比較して3億4,007万2千円と著増している。

これは、工業用地整備事業費が増加したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は50.6%で、不用額は3億3,756万1千円（対予算49.4%）である。

決算額の内訳（項別）は、工業用地整備事業費3億4,454万1千円（構成比99.6%）、公債費155万3千円（同0.4%）である。

歳入歳出差引残額は、0円である。

8 実質収支に関する調書

年度別の調書における実質収支額は、次表のとおりである。

年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
会計名						
一般会計		1,158,909	931,528	1,325,553	1,277,777	942,290
特別会計	国民健康保険事業	46,273	65,511	193,974	△85,504	△371,401
	土地取得事業	0	0	0	0	0
	駐車場事業	△541,090	△538,014	△560,006	△562,383	△563,584
	市営墓地事業	17,061	12,012	10,797	8,353	4,361
	介護保険事業	1,211,774	971,940	724,224	552,673	263,712
	後期高齢者医療	5,586	6,748	5,567	5,308	5,301
	米子インター周辺 工業用地整備事業	0	0	0		
	住宅資金貸付事業		0	△175,000	△179,171	△183,817
	和田浜工業団地 整備事業		0	0		
	下水道事業			1,250,777	275,610	190,553
	農業集落排水事業			64,255	0	0

9 財産に関する調書

区 分	種 類	単 位	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増 減	令和元年度末 現在高
行政財産	土 地	m ²	3,969,258.29	△1,085.30	3,968,172.99
	建 物	m ²	475,304.21	△1,557.01	473,747.20
普通財産	土 地	m ²	3,569,640.20	△29,869.20	3,539,771.00
	建 物	m ²	92,738.39	1,037.97	93,776.36
山 林	面 積	m ²	4,832,556.40	△5,176.00	4,827,380.40
	立 木 蓄積量	m ³	66,417.70	11,001.34	77,419.04
物	権	m ²	3,283,479	0	3,283,479
無 体 財 産 権	件		1	0	1
有 価 証 券	千円		150,420	0	150,420
出資による権利	千円		586,120	△1,200	584,920
債 権	千円		1,224,189	△112,361	1,111,828
基 金	千円		7,958,128	432,612	8,390,740

(注) 立木蓄積量は推定蓄積量

令和元年度中に増減した主なものは次のとおりである。

(1) 行政財産

ア 土 地

緑地公園用地3,028.00平方メートル（寄附）、夜見分団消防車庫用地449.00平方メートル（買入）などにより8,474.46平方メートル増加したものの、行政財産から普通財産への変更8,656.89平方メートルなどにより9,559.76平方メートル減少し、全体では1,085.30平方メートル減少したものである。

イ 建 物

ハートフル駐車场上屋及びスロープ上屋84.79平方メートル（新築）、加茂分団車庫66.77平方メートル（新築）などにより205.91平方メートル増加したものの、行政財産から普通財産への変更1,037.97平方メートル、万能町市営住宅498.00平方メートル（解体）などにより1,762.92平方メートル減少し、全体では1,557.01平方メートル減少したものである。

(2) 普通財産

ア 土地

行政財産から普通財産への変更などにより71,758.14平方メートル増加したものの、淀江町福祉施設用地4,406.00平方メートル（売払）、元消防皆生出張所跡地1,012.43平方メートル（売払）、崎津がいなタウン用地14,998.00平方メートル（売払）、サイクリングロード用地7,500.89平方メートル（売払）などにより101,627.34平方メートル減少し、全体では29,869.20平方メートル減少したものである。

イ 建物

旧勤労者体育センター1,017.77平方メートル、旧加茂分団車庫20.20平方メートル（行政財産から普通財産への変更）により1,037.97平方メートル増加したものである。

(3) 山林

ア 面積

売払などにより5,176.00平方メートル減少したものである。

イ 立木推定蓄積量

自然増により11,001.34立方メートル増加したものである。

(4) 出資による権利

一般社団法人鳥取県私学振興会の貸付事業廃止による出資金の返還により120万円減少したものである。

(5) 債権

米子流通業務団地事業用定期借地賃貸料は、2,149万2千円増加したものの、生活保護法第78条による徴収金が2,197万8千円、生活保護法第63条による返還金が686万円皆減、地域総合整備資金貸付金が8,764万7千円減少したことなどにより、全体では1億1,236万1千円減少したものである。

(6) 基金

米子市減債基金は、4億8,533万3千円減少したものの、米子市森林環境基金が773万7千円皆増、米子市財政調整基金が4億6,752万6千円、がいなよなご応援基金が3億7,690万5千円増加したことなどにより、全体では4億3,261万2千円増加したものである。

資 料

一 般 会 計 節 別 歳 出 額

歳出区分 (節)	決 算 額			前年度 との増減 (A - B)	構 成 比 (%)	
	令和元年度(A)	平成30年度(B)	平成29年度		元年度	30年度
報 酬	871,128	856,551	840,063	14,577	1.3	1.3
給 料	3,013,276	3,031,279	3,040,929	△18,003	4.4	4.5
職 員 手 当 等	2,172,946	2,664,623	2,409,712	△491,677	3.2	3.9
共 済 費	1,149,836	1,155,636	1,160,151	△5,800	1.7	1.7
災 害 補 償 費	5,015	4,349	4,872	666	0.0	0.0
賃 金	351,031	330,325	329,905	20,706	0.5	0.5
報 償 費	153,609	149,840	161,349	3,769	0.2	0.2
旅 費	43,756	43,363	46,058	393	0.1	0.1
交 際 費	1,401	1,243	1,378	158	0.0	0.0
需 用 費	1,037,942	1,023,180	997,175	14,762	1.5	1.5
役 務 費	468,957	445,052	322,125	23,905	0.7	0.7
委 託 料	9,059,644	8,417,827	8,250,368	641,817	13.3	12.5
使用料及び賃借料	522,358	629,505	446,572	△107,147	0.8	0.9
工 事 請 負 費	5,505,691	5,162,762	3,984,960	342,929	8.1	7.6
原 材 料 費	5,957	2,971	6,244	2,986	0.0	0.0
公 有 財 産 購 入 費	45,343	70,316	47,407	△24,973	0.1	0.1
備 品 購 入 費	196,096	200,706	152,679	△4,610	0.3	0.3
負担金、補助及び交付金	8,550,834	9,066,609	7,613,080	△515,775	12.5	13.4
扶 助 費	14,710,242	13,841,001	13,349,077	869,241	21.5	20.5
貸 付 金	6,397,112	6,783,701	6,863,479	△386,589	9.4	10.0
補償、補填及び賠償金	1,114,386	597,081	247,047	517,305	1.6	0.9
償還金、利子及び割引料	6,386,986	6,815,589	6,760,681	△428,603	9.3	10.1
投 資 及 び 出 資 金	308,857	323,668	25,211	△14,811	0.5	0.5
積 立 金	2,141,239	1,765,318	996,810	375,921	3.1	2.6
寄 附 金	62,999	64,949	52,000	△1,950	0.1	0.1
公 課 費	1,137	1,113	1,216	24	0.0	0.0
繰 出 金	4,041,908	4,160,686	6,522,145	△118,778	5.9	6.2
合 計	68,319,688	67,609,244	64,632,692	710,444	100.0	100.0

市税・主な料の

区 分		調 定 額	収 入 済 額
市 税	現 年	19,072,123	18,939,580
	滞 繰	423,433	107,059
	合 計	19,495,556	19,046,639
国民健康保険料（税）	現 年	2,673,079	2,503,197
	滞 繰	504,951	168,268
	合 計	3,178,030	2,671,465
後期高齢者医療保険料	現 年	1,354,590	1,348,967
	滞 繰	11,350	6,045
	合 計	1,365,940	1,355,012
国保・後期高齢者医療合算	現 年	4,027,669	3,852,164
	滞 繰	516,301	174,313
	合 計	4,543,970	4,026,477
介 護 保 険 料	現 年	3,268,439	3,235,722
	滞 繰	56,582	13,784
	合 計	3,325,021	3,249,506
保 育 料	現 年	482,074	476,422
	滞 繰	29,867	6,479
	合 計	511,941	482,901

令和元年度収納状況（その1）

（注）収入済額は、還付未済額を除いたもの。

不納欠損額	翌年度 滞納繰越額	令和元年度 徴収率①	平成30年度 徴収率②	比較 ①－②
10,073	122,470	99.31	99.40	△0.09
89,497	226,877	25.28	26.35	△1.07
99,570	349,347	97.70	97.68	0.02
462	169,419	93.64	92.26	1.38
51,467	285,216	33.32	34.96	△1.64
51,929	454,635	84.06	82.47	1.59
24	5,599	99.58	99.52	0.06
1,040	4,265	53.26	40.38	12.88
1,064	9,864	99.20	99.01	0.19
486	175,018	95.64	94.59	1.05
52,507	289,481	33.76	35.07	△1.31
52,993	464,499	88.61	87.15	1.46
322	32,395	99.00	98.95	0.05
21,180	21,619	24.36	23.31	1.05
21,502	54,014	97.73	97.74	△0.01
0	5,652	98.83	98.95	△0.12
687	22,701	21.69	25.05	△3.36
687	28,353	94.33	96.06	△1.73

市税・主な料の

区 分		調 定 額	収 入 済 額
住 宅 資 金 貸 付 金	現 年	0	0
	滞 繰	175,259	3,703
	合 計	175,259	3,703
市 営 住 宅 使 用 料	現 年	267,577	265,722
	滞 繰	16,107	1,927
	合 計	283,684	267,649

令和元年度収納状況（その2）

（注）収入済額は、還付未済額を除いたもの。

不納欠損額	翌年度 滞納繰越額	令和元年度 徴収率①	平成30年度 徴収率②	比較 ①－②
0	0	—	100.00	—
10,543	161,013	2.11	2.00	0.11
10,543	161,013	2.11	2.66	△0.55
0	1,855	99.31	99.56	△0.25
602	13,577	11.97	11.51	0.46
602	15,432	94.35	93.60	0.75

一般会計市債現在高表

区 分	平成30年度末 現在高(A)	令和元年度		令和元年度末 現在高 (A+B-C)
		借入額(B)	償還額(C)	
公共事業等債	2,001,647	264,100	209,947	2,055,800
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	0	263,300	0	263,300
公営住宅建設事業債	2,067,182	182,100	207,377	2,041,905
災害復旧事業債	202,988	4,400	40,543	166,845
緊急防災・減災事業債	202,455	0	40,168	162,287
全国防災事業債	1,559,598	0	20,284	1,539,314
学校教育施設等整備事業債	2,497,916	1,490,400	187,581	3,800,735
社会福祉施設整備事業債	370,542	48,800	31,246	388,096
一般廃棄物処理事業債	1,902,000	32,700	1,008	1,933,692
一般補助施設整備等事業債	252,245	3,700	33,017	222,928
一般単独事業債 (うち第三セクター等改革推進債)	22,385,621 (3,496,840)	1,772,100 (0)	2,484,167 (233,080)	21,673,554 (3,263,760)
行政改革推進債	650,744	0	72,819	577,925
厚生福祉施設整備事業債	693	0	693	0
退職手当債	342,960	0	134,460	208,500
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	130,608	0	10,185	120,423
財源対策債	1,256,764	138,500	90,336	1,304,928
減収補填債	605,314	0	66,835	538,479
住民税等減税補てん債	504,931	0	113,318	391,613
臨時税収補てん債	0	0	0	0
臨時財政対策債	25,518,023	1,734,038	1,802,773	25,449,288
県貸付金	1,147,453	60,600	171,531	1,036,522
その他	109,258	0	40,948	68,310
合 計	63,708,942	5,994,738	5,759,236	63,944,444